

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

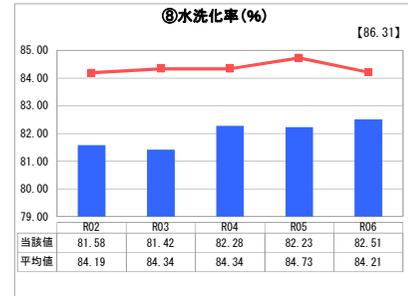
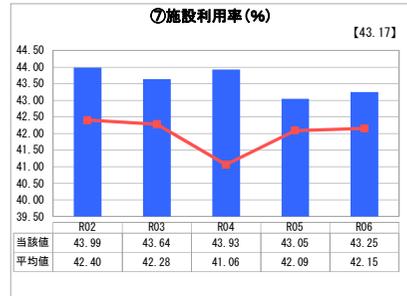
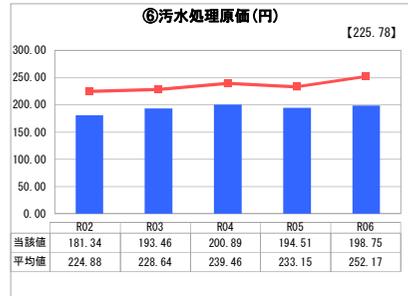
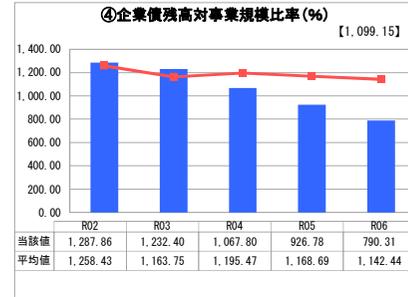
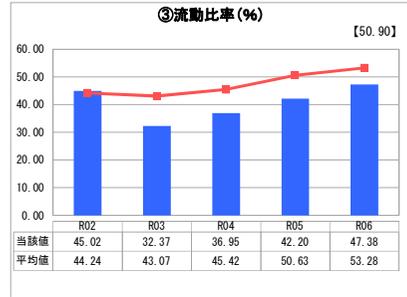
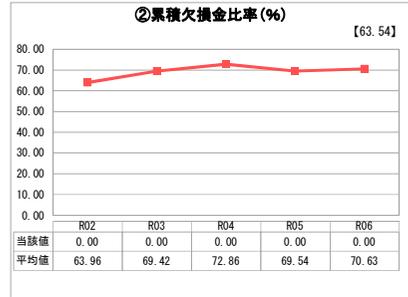
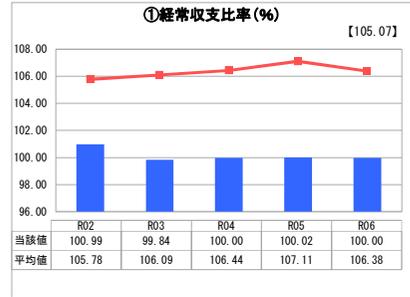
大分県 国東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.41	43.20	86.74	3,080

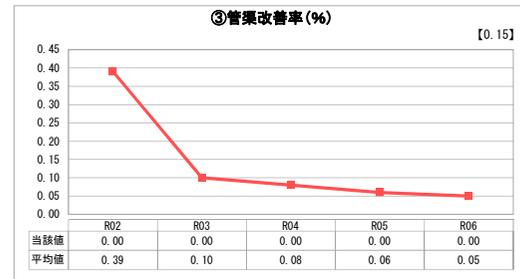
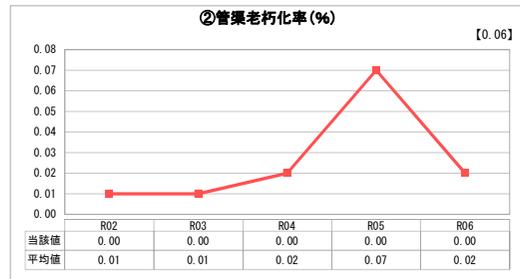
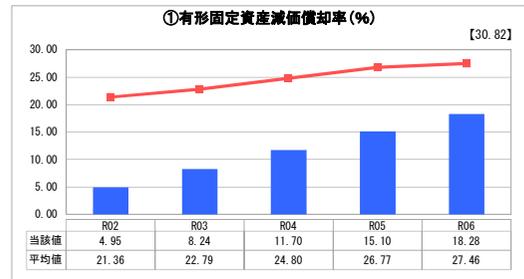
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,074	318.09	78.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,741	6.07	1,769.52

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。一般会計からの繰入金に依存しているため、維持管理費の削減や使用料収入の確保(接続推進等)が必要です。

②『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。100%を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を行う必要があります。

③『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均値を下回っており、今後も適正な規模で投資を行っています。

④『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を上回っていますが、人口減少が進んでいることから、今後も維持管理費の削減や使用料収入の確保が必要です。

⑤『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っていますが、今後も維持管理費の削減や有収水量の増加(接続推進等)が必要です。

⑥『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体平均値を上回っていますが、施設利用率が低下しているため、引き続き接続推進等による流入量の増加や適正な施設規模に合わせた更新を行う必要があります。

⑦『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。使用料収入の確保を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。

### 2. 老朽化の状況について

①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと言えます。

②『管渠老朽化率』・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があります。

③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。平成10年3月27日(伊美処理区)、平成9年3月20日(武蔵東部処理区)、平成11年3月31日(安岐処理区)に供用開始しており、主だった管渠の老朽化はみられないため、更新は行っていません。

### 全体総括

平成28年度に料金改定を行っていますが、人口減少等の影響により、使用料収入の減少が見込まれます。また、昨今の物価高騰に伴い、維持管理費等の営業費用が増加しており、今後もこの傾向は続く見込まれます。そのため、接続率向上に向けた取り組みや費用の削減を行い、使用料改定を含めた経営基盤の強化に努めます。

施設の老朽化に伴い、更新需要の増大が見込まれます。管渠は機能維持を図る一方、処理場等の機械・電気設備はストックマネジメント計画に基づいた計画的な更新を行い、更新費用の平準化を図ります。

下水道事業の安定的な運営を継続するため、外部研修等を積極的に活用し、職員専門知識取得と技術水準の維持向上を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。